

財務諸表

1 一般勘定

貸借対照表 (平成23年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		121,419,899,271	
たな卸資産			
貯蔵品	448,220,780	448,220,780	
前渡金		7,711,764,657	
前払費用		188,222,505	
未収収益		27,950,702	
未収入金		1,838,308,612	
開発投融資短期貸付金	509,010,810		
貸倒引当金	△ 10,068,724	498,942,086	
移住投融資短期貸付金	209,678,261		
貸倒引当金	△ 1,754,058	207,924,203	
積送物品		10,593,192	
仮払金		31,909,947	
立替金		5,136,348	
	流動資産合計		132,388,872,303
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	45,669,494,446		
減価償却累計額	△ 12,725,706,168		
減損損失累計額	△ 128,417,030	32,815,371,248	
構築物	1,576,032,193		
減価償却累計額	△ 817,556,485	758,475,708	
機械装置	199,779,680		
減価償却累計額	△ 130,933,158	68,846,522	
車両運搬具	1,860,900,940		
減価償却累計額	△ 1,054,631,587	806,269,353	
工具器具備品	2,091,496,265		
減価償却累計額	△ 1,131,570,588	959,925,677	
土地	18,391,420,253		
減損損失累計額	△ 36,383,117	18,355,037,136	
建設仮勘定		24,013,178	
	有形固定資産合計	53,787,938,822	
2 無形固定資産			
商標権		2,478,021	
電話加入権		4,296,350	
	無形固定資産合計	6,774,371	
3 投資その他の資産			
長期性預金		323,000,000	
開発投融資長期貸付金	2,379,191,484		
貸倒引当金	△ 151,597,820	2,227,593,664	
移住投融資長期貸付金	1,761,865,769		
貸倒引当金	△ 1,087,972,719	673,893,050	
長期入植地割賦元金	30,763,144		
貸倒引当金	△ 30,763,144	0	
長期前払費用		604,173	
差入保証金		1,494,945,723	
	投資その他の資産合計	4,720,036,610	
	固定資産合計		58,514,749,803
	資産合計		190,903,622,106

(単位:円)

負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	30,905,694,383	
	無償資金協力事業資金	66,918,207,326	
	預り寄附金	391,706,839	
	未払金	18,501,946,755	
	未払費用	214,076,468	
	リース債務	95,482,968	
	預り金	249,916,551	
	前受収益	178,793	
	流動負債合計		117,277,210,083
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	2,035,558,835	
	資産見返補助金等	70,249,348	2,105,808,183
	長期リース債務		118,526,789
	資産除去債務		271,316,889
	固定負債合計		2,495,651,861
	負債合計		119,772,861,944
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	83,332,866,850	
	資本金合計		83,332,866,850
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 2,609,913,679	
	損益外減価償却累計額	△ 14,334,479,594	
	損益外減損損失累計額	△ 172,693,247	
	損益外利息費用累計額	△ 2,380,076	
	資本剰余金合計		△ 17,119,466,596
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	2,092,107,465	
	積立金	1,696,045,073	
	当期末処分利益	1,129,207,370	
	(うち当期総利益)	(1,129,207,370)	
	利益剰余金合計		4,917,359,908
	純資産合計		71,130,760,162
	負債純資産合計		190,903,622,106

損益計算書(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
国・課題別事業計画関係費	6,699,843,124		
技術協力プロジェクト関係費	70,635,546,965		
無償資金協力関係費	148,856,580		
国民参加型協力関係費	19,619,043,969		
海外移住関係費	341,770,971		
災害援助等協力関係費	917,442,311		
人材養成確保関係費	708,443,103		
フォローアップ関係費	1,199,361,913		
事業評価関係費	326,119,700		
研究関係費	501,003,713		
事業附帯関係費	7,426,755,860		
事業支援関係費	27,735,052,560		
無償資金協力事業費	90,586,982,624		
受託経費	1,881,325,163		
寄附金事業費	11,750,440		
減価償却費	447,597,886	229,186,896,882	
一般管理費		8,788,407,742	
財務費用			
支払利息	341,365		
外国為替差損	657,943,656	658,285,021	
雑損		18,576,436	
	経常費用合計		238,652,166,081
経常収益			
運営費交付金収益		144,253,857,752	
無償資金協力事業資金収入		90,586,982,624	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	1,880,922,042		
他の主体からの受託収入	580,000	1,881,502,042	
開発投融資収入		72,718,434	
入植地事業収入		3,723,579	
移住投融資収入		54,294,550	
寄附金収益		11,750,440	
貸倒引当金戻入		79,363,198	
資産見返運営費交付金戻入		484,825,560	
資産見返補助金等戻入		21,528,410	
財務収益			
受取利息	82,902,317	82,902,317	
雑益		2,271,741,520	
	経常収益合計		239,805,190,426
	経常利益		1,153,024,345
臨時損失			
固定資産除却損		22,312,620	
固定資産売却損		15,498,486	37,811,106
臨時利益			
固定資産売却益		2,200,531	2,200,531
当期純利益			
			1,117,413,770
前中期目標期間繰越積立金取崩額			
			11,793,600
当期総利益			
			1,129,207,370

キャッシュ・フロー計算書 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
事業支出	△ 133,721,926,977
無償資金協力事業費支出	△ 89,376,945,948
受託経費支出	△ 1,974,538,677
人件費支出	△ 14,628,454,760
その他の業務支出	△ 1,399,926,249
運営費交付金収入	151,725,902,000
無償資金協力事業資金収入	99,680,411,183
受託収入	2,010,952,634
貸付金利息収入	137,510,317
入植地事業収入	12,997,699
利息収入	6,164,667
割賦元金	6,833,032
寄附金収入	40,901,981
その他の業務収入	2,632,180,353
小計	15,139,063,556
利息の受取額	93,063,279
利息の支払額	△ 341,365
業務活動によるキャッシュ・フロー	15,231,785,470
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 598,190,100
固定資産の売却による収入	1,242,482,887
貸付金の回収による収入	1,136,255,642
定期預金の預入による支出	△ 511,000,000,000
定期預金の払戻による収入	448,500,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,719,451,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 109,944,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,944,417
IV 資金に係る換算差額	△ 426,337,997
V 資金減少額	△ 46,023,948,515
VI 資金期首残高	63,943,847,786
VII 資金期末残高	17,919,899,271

行政サービス実施コスト計算書(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
業務費	229,186,896,882		
一般管理費	8,788,407,742		
財務費用	658,285,021		
雑損	18,576,436		
固定資産除却損	22,312,620		
固定資産売却損	15,498,486	238,689,977,187	
(2)(控除)自己収入等			
受託収入	△ 1,881,502,042		
開発投融資収入	△ 72,718,434		
入植地事業収入	△ 3,723,579		
移住投融資収入	△ 54,294,550		
寄附金収益	△ 11,750,440		
貸倒引当金戻入	△ 79,363,198		
財務収益	△ 82,902,317		
雑益	△ 2,271,741,520		
固定資産売却益	△ 2,200,531	△ 4,460,196,611	
業務費用合計			234,229,780,576
II 損益外減価償却相当額			1,734,774,078
III 損益外減損損失相当額			164,887,047
IV 損益外利息費用相当額			2,380,076
V 損益外除売却差額相当額			△ 113,550,728
VI 引当外賞与見積額			△ 19,465,821
VII 引当外退職給付増加見積額			869,640,496
VIII 機会費用			
政府出資等の機会費用			842,100,028
IX 行政サービス実施コスト			<u>237,710,545,752</u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。これは業務達成基準及び期間進行基準を採用することが業務の客観的な成果の評価に時間を要すること等の理由により困難であり、費用進行基準を採用する必要があるためです。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年	構築物	1～42年
機械装置	1～20年	車両運搬具	1～6年
工具器具備品	1～18年		

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

3 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与支給に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第88に基づき計算された賞与支給に係る引当金の当期見積額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.25%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A(平成12年8月(平成22年11月最終改訂))を適用しております。(1)資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は269,889,175円であります。

また、当該資産除去債務に対応する除去費用等(「独立行政法人会計基準第39 資産除去債務に係る会計処理」において定める資産除去債務に対応する除去費用に係る費用配分額及び時の経過による資産除去債務の調整額)については、対応すべき収益の獲得が予定されていないため、独立行政法人会計基準第91を適用し、当該費用を損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額しております。この変更による損益への影響はありません。

(2)不要財産に係る国庫納付等に伴う譲渡取引に関する会計処理

当事業年度より、「独立行政法人会計基準第99 不要財産に係る国庫納付等に伴う譲渡取引に係る会計処理」を適用しております。

当事業年度に行った不要財産に係る譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成22年11月26日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

これにより、経常利益が29,263,704円増加し、当期純利益及び当期総利益がそれぞれ1,177,897,498円増加しております。

注記事項

貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

30,240,708,396円

(1)退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成22事業年度末
(1) 退職給付債務	△40,898,713,243
(2) 年金資産	10,658,004,847
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△30,240,708,396
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△30,240,708,396
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△30,240,708,396

(2)退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成22事業年度
(1) 勤務費用	1,869,179,240
(2) 利息費用	547,247,168
(3) 期待運用収益	0
(4) 過去勤務債務の費用処理額	0
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	388,238,071
(6) その他 (厚生年金基金加入者掛金)	△325,333,612

(3)退職給付債務などの計算基礎

	平成22事業年度
(1) 割引率	退職年金 2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(4) その他 (会計基準変更時差異の処理年数)	1年

2 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

745,906,690円

3 固定資産減損関係

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期損益外減損損失額	当期未損益外減損損失累計額
旧タイ事務所	事務所	タイ バンコク	建物	74,727,187	—	—
			構築物	3,995,938	—	—
			土地	183,294,939	—	—
志村見次公園 ハイデンス 107号室 他、計26戸	職員 住宅	東京都 板橋区 他	建物	245,648,329	128,417,030	128,417,030
			土地	145,403,326	36,383,117	36,383,117
電話加入権	電話 加入権	—	電話 加入権	4,383,250	86,900	7,893,100

②減損の認識に至った経緯

旧タイ事務所については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき処分が計画され、減損の兆候が認められておりました。平成21年度においてその使用を停止したため減損を認識しましたが、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回るため、減損額は生じておりません。

職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」に基づき、当事業年度において、38戸につき使用しないという決定を行うとともに、平成23年度にこれらを売却処分するという決定を行いました。このうち、引き続き職員住宅の用に供している12戸を除く26戸につき減損を認識し、回収可能サービス価額が当事業年度末の帳簿価額を上回る11戸を除く15戸について、当事業年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

電話加入権については、当事業年度において増加した休止回線

について、帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を資本剰余金の控除項目として損益外減損損失累計額に計上しております。

③減損損失額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳及び回収可能サービス価額の算出方法の概要

(単位：円)

資産名称	種類	減損損失額	回収可能サービス価額の算出方法
志村見次公園ハイデンス107号室 他、計26戸	建物	128,417,030	※1
	土地	36,383,117	※1
電話加入権	電話 加入権	86,900	※2

※1 回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

※2 休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は国税庁が公表する財政評価基準書に基づいて算出しております。使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はNTTの公道価格に基づいて算出しております。

(2)減損の兆候が認められた固定資産

①減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
広尾センター	業務施設	東京都 渋谷区	建物	1,161,019,521
			構築物	1,825,565
			土地	1,652,251,000
大阪国際センター	研修員 宿泊施設	大阪府 茨木市	建物	3,384,154,111
			構築物	23,869,693
			土地	780,478,000
ハイツサンライズ607号室 他、計112戸	職員住宅	愛知県 名古屋他	建物	686,955,992
			土地	714,124,060

②減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

広尾センターについては、平成22年12月7日付の閣議決定に基づき、平成24年度以降の国庫納付が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

大阪国際センターについては、平成22年12月7日付の閣議決定に基づき、平成23年度以降に兵庫国際センターと統合することが決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き事業の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

ハイツサンライズ607号室他、計112戸の職員住宅については、平成19年度から始まる中期目標期間における「第二次中期計画」、または平成22年12月7日付の閣議決定に基づき処分が計画されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点において、その処分時期が確定しておらず、引き続き職員住宅の用に供していることから、減損の認識は行っておりません。

4 無償資金協力にかかる贈与資金について

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。平成22年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は156,564,963,971円です。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金、

当座預金であります。

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
(平成23年3月31日現在)

現金及び預金	121,419,899,271円
定期預金	△103,500,000,000円
資金の期末残高	17,919,899,271円

(2)重要な非資金取引の内容

①ファイナンス・リースによる資産の取得

機械装置	3,858,750円
車両運搬具	4,046,500円
工具器具備品	57,240,888円

②当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	232,899,280円
資産除去債務	271,316,889円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当外退職給付増加見積額のうち21,929,807円は、出向職員(延べ33人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金及び金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	121,419,899,271	121,419,899,271	0
(2)未払金	(18,501,946,755)	(18,501,946,755)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース取引に関する事項

ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は89,838円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,129,117,532円であります。

資産除去債務に関する事項

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃

借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用申込期間には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は269,889,175円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額269,889,175円と時の経過による資産除去債務の調整額1,427,714円の合計271,316,889円であります。

不要財産の国庫納付等に関する事項

当事業年度に行った不要財産に係る譲渡取引は、次のとおりであります。

また、当該譲渡取引のうち、独立行政法人国際協力機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令(平成15年9月30日外務省令第22号(平成22年11月26日最終改正))の第13条の2「譲渡差額を損益計算上の損益に計上しない譲渡取引」の指定を受けた取引の譲渡差額、譲渡に要した費用については、独立行政法人会計基準第99を適用し、損益計算上の損益には計上せず、資本剰余金を減額しております。

(1)不要財産としての譲渡等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	種類	譲渡時帳簿価額
東京国際センター八王子別館	建物	0
	構築物	0
	工具器具備品	492,797
	土地	145,212,000
箱根研修所	建物	183,551,889
	構築物	8,534,276
	機械装置	634,528
	土地	36,896,097
区分所有職員住宅(51戸)及び区分所有保養所(3戸)	建物	80,740,043
	土地	213,829,337

(2)不要財産となった理由

独立行政法人の不要財産の国庫納付等を規定する独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成22年法律第37号)の施行に先立ち、中期計画等により、当該不要財産を売却処分する旨、決定したため。

(3)国庫納付の方法

独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付

(4)当該不要財産に係る譲渡収入の額

785,355,819円(税抜)

(5)当該譲渡収入より控除した費用の額

27,870,198円(税抜)

(6)国庫納付の額及び納付年月日

757,485,621円、平成23年6月10日

(7)減資額

2,705,068,809円

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

2 有償資金協力勘定

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		51,393,164,655	
貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	<u>△ 96,053,968,326</u>	10,955,085,246,402	
前渡金		4,567,508,844	
前払費用		73,661,043	
未収収益			
未収貸付金利息	47,652,444,381		
未収コミットメントチャージ	672,738,881		
未収受取利息	<u>1,562,171</u>	48,326,745,433	
未収入金		432,264,875	
積送物品		2,699,808	
仮払金		3,729,895	
立替金		94,750	
算定割当量		174,139,738	
金融派生商品		<u>4,022,340,050</u>	
流動資産合計			11,064,081,595,493
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	3,298,498,956		
減価償却累計額	<u>△ 390,829,334</u>		
減損損失累計額	<u>△ 675,214,797</u>	2,232,454,825	
構築物	59,484,145		
減価償却累計額	<u>△ 10,673,183</u>		
減損損失累計額	<u>△ 11,670,468</u>	37,140,494	
機械装置	193,505,050		
減価償却累計額	<u>△ 41,360,515</u>		
減損損失累計額	<u>△ 102,287,680</u>	49,856,855	
車両運搬具	248,523,827		
減価償却累計額	<u>△ 83,821,519</u>	164,702,308	
工具器具備品	725,541,398		
減価償却累計額	<u>△ 417,048,521</u>	308,492,877	
土地	13,873,270,000		
減損損失累計額	<u>△ 6,091,196,973</u>	7,782,073,027	
建設仮勘定		157,985	
有形固定資産合計			10,574,878,371
2 無形固定資産			
商標権		150,107	
無形固定資産合計			150,107
3 投資その他の資産			
投資有価証券		5,989,825,631	
関係会社株式		112,034,352,794	
破産債権、再生債権、更生債権			
その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	<u>△ 24,802,756,856</u>	285,978,245	
差入保証金		832,260,785	
投資その他の資産合計		<u>119,142,417,455</u>	
固定資産合計			129,717,445,933
資産合計			<u>11,193,799,041,426</u>

(単位:円)

負債の部			
I 流動負債			
1年以内償還予定財政融資資金借入金	318,066,664,000		
未払金	4,844,958,516		
未払費用	11,419,872,925		
リース債務	160,777,094		
預り金	441,393,374		
賞与引当金	200,937,579		
仮受金	16,463,346		
		流動負債合計	335,151,066,834
II 固定負債			
債券	140,000,000,000		
財政融資資金借入金	2,141,774,654,000		
長期リース債務	29,082,028		
退職給付引当金	7,707,225,341		
資産除去債務	69,148,526		
		固定負債合計	2,289,580,109,895
		負債合計	2,624,731,176,729
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	7,622,555,785,510		
		資本金合計	7,622,555,785,510
II 利益剰余金			
準備金	779,251,583,517		
当期末処分利益	162,971,726,121		
(うち当期総利益)	(162,971,726,121)		
		利益剰余金合計	942,223,309,638
III 評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	△ 131,562,152		
繰延ヘッジ損益	4,420,331,701		
		評価・換算差額等合計	4,288,769,549
		純資産合計	8,569,067,864,697
		負債純資産合計	11,193,799,041,426

損益計算書(平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
有償資金協力業務関係費			
債券利息	2,523,284,990		
借入金利息	42,818,995,849		
金利スワップ支払利息	2,029,168,733		
業務委託費	15,875,842,336		
債券発行費	296,953,873		
外国為替差損	29,655,889		
人件費	3,324,947,651		
賞与引当金繰入	1,451,073		
退職給付費用	736,643,669		
物件費	13,217,922,111		
減価償却費	402,332,158		
税金	109,813,688		
投資有価証券評価等損	30,157,638		
関係会社株式評価等損	487,068,467		
利息費用	363,871		
その他経常費用	249,990,425	82,134,592,421	
	経常費用合計		82,134,592,421
経常収益			
有償資金協力業務収入			
貸付金利息	206,369,587,561		
国債等債券利息	15,669,327		
受取配当金	7,604,404,000		
貸付手数料	1,821,281,202		
貸倒引当金戻入	35,361,114,463	251,172,056,553	
財務収益			
受取利息	10,181,547	10,181,547	
雑益		495,590,480	
償却債権取立益		371,570,104	
	経常収益合計		252,049,398,684
	経常利益		169,914,806,263
臨時損失			
固定資産除却損		2,460,207	
固定資産売却損		1,560,286	
減損損失		6,929,933,328	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		9,427,341	6,943,381,162
臨時利益			
固定資産売却益		301,020	301,020
当期純利益			162,971,726,121
当期総利益			162,971,726,121

キャッシュ・フロー計算書 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
貸付による支出	△ 677,747,559,298
民間借入金の返済による支出	△ 40,800,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 462,529,164,000
利息の支払額	△ 47,534,690,369
人件費支出	△ 3,727,898,974
その他の業務支出	△ 30,575,319,379
貸付金の回収による収入	680,388,871,884
民間借入による収入	40,800,000,000
財政融資資金借入による収入	192,200,000,000
債券の発行による収入	59,703,046,127
貸付金利息収入	209,986,564,884
その他の業務収入	4,452,133,140
小計	△ 75,384,015,985
利息及び配当金の受取額	7,630,381,691
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,753,634,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 118,740,360
固定資産の売却による収入	213,086,316
投資有価証券の回収による収入	127,279,960
譲渡性預金の取得による支出	△ 368,300,000,000
譲渡性預金の払戻による収入	368,300,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,625,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 166,072,841
政府出資の受入による収入	104,400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	104,233,927,159
IV 資金増加額	36,701,918,781
V 資金期首残高	14,691,245,874
VI 資金期末残高	51,393,164,655

行政サービス実施コスト計算書 (平成22年4月1日~平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用	
(1)損益計算書上の費用	
業務費	82,134,592,421
固定資産除却損	2,460,207
固定資産売却損	1,560,286
減損損失	6,929,933,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	9,427,341
	89,077,973,583
(2)(控除)自己収入等	
業務収入	△ 251,172,056,553
財務収益	△ 10,181,547
雑益	△ 495,590,480
償却債権取立益	△ 371,570,104
固定資産売却益	△ 301,020
業務費用合計	△ 162,971,726,121
II 引当外退職給付増加見積額	5,589,083
III 機会費用	
政府出資等の機会費用	95,007,965,108
IV 行政サービス実施コスト	△ 67,958,171,930

重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年	構築物	2～46年
機械装置	2～17年	車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年		

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

2 賞与支給に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、持分相当額が取得原価より下落した場合には、持分相当額としております。

(2)その他有価証券(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

6 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸付金とヘッジ手段である金利スワップを特定し、ヘッジ対象及びヘッジ手段の各期日及び想定元本に差異がないかを基礎として判断しております。

11 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

12 重要な会計方針の変更

当事業年度より、独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解(平成12年2月16日(平成22年10月25日改訂))並びに独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A(平成12年8月(平成22年11月最終改訂))を適用しております。

(1)持分法に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、持分法に関する会計基準(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(2)資産除去債務に関する会計基準

上記改訂に加え、当事業年度より、資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は14,072,258円、当期純利益は23,499,599円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68,784,655円であります。

注記事項

貸借対照表関係

1 連帯債務

当機構は株式会社日本政策金融公庫が承継した次の国際協力銀行既発債券について、連帯して債務を負っております。

財投機関債	950,000,000,000 円
政府保証外債	5,900,000,000 ドル
	1,250,000,000 ユーロ

2 固定資産減損関係

(1) 減損を認識した固定資産

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要
当上半期において、以下の資産について減損を認識しております。

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	減損前帳簿価額	当期末 減損損失累計額
竹橋合同ビル	事務所	東京都千代田区	建物	849,195,195	675,214,797
			構築物	14,677,560	11,670,468
			機械装置	128,643,813	102,287,680
			土地	10,671,270,000	6,091,196,973
			建設仮勘定	49,563,410	49,563,410
			合計	11,713,349,978	6,929,933,328

② 減損の認識に至った経緯

竹橋合同ビルについては、平成21年度において「通常のオフィス」としての利用から「移転のための暫定的な利用」に使用方法を変更したことに伴い、減損の兆候を認めておりましたが、平成21年度末においては変更した使用方法に沿った使用が継続されていることから、減損の認識は行っておりませんでした。当上半期において「移転のための暫定的な利用」が終了したため、建物、構築物、機械装置、土地及び建設仮勘定の帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

③ 回収可能サービス価額の算出方法の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による評価額から処分費用見込額を控除して算出しております。

(2) 減損の兆候が認められた固定資産

① 減損の兆候が認められるという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

以下の資産について減損の兆候があります。(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
麻布分室	研修所	東京都港区	建物	142,303,743
			構築物	8,746,155
			土地	1,170,000,000

② 減損の兆候が認められるという決定を行った経緯及び理由

麻布分室については、平成22年12月7日付の閣議決定に基づき、平成23年度中の売却が決定されていることから、減損の兆候が認められますが、当事業年度末時点においては引き続き研修所の用に供していることから、減損の認識は行っていません。

3 担保受入金融資産

自由処分権を有する担保受入金融資産の当事業年度末における時価は840,017,580円であります。

4 融資未実行残高

当機構の貸付は長期にわたるものが多く、一般に、顧客から貸付契約に定める資金使途に該当する融資実行の申し出を受けた場合に、貸付契約上規定された要件を満たしていることを確認のうえで、当機構は、顧客の資金需要のうち一定の範囲内でかつ貸付残高が承諾額の範囲までとなる一定額の資金を貸し付けることを約しております。これらの契約に係る融資未実行残高は3,851,283,550,535円であります。

キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、普通預金、当座預金であります。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(平成23年3月31日現在)

現金及び預金	51,393,164,655円
資金の期末残高	51,393,164,655円

(2) 重要な非資金取引

① ファイナンス・リースによる資産の取得

車両運搬具	1,031,300円
工具器具備品	14,588,562円

② 当事業年度より資産除去債務に関する会計基準(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び資産除去債務に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる資産及び負債の増加額は次のとおりであります。

建物	59,357,314円
資産除去債務	69,148,526円

行政サービス実施コスト計算書関係

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

引当金外退職給付増加見積額のうち5,589,083円は、出向職員(延べ33人)に係る退職給付引当金の当年度増加額を内規に基づき計上しております。

金融商品の状況に関する事項

1 金融商品に対する取組方針

有償資金協力勘定は、貸付事業及び出資事業などの有償の資金供与による協力業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入、財投機関債の発行及び政府出資の受入により資金を調達しております。なお、資産及び負債の総合的管理(ALM)の観点から、金利変動による不利な影響を軽減させるべくデリバティブ取引を行っております。

2 金融商品の内容及びそのリスク

有償資金協力勘定が保有する金融資産は、開発途上地域に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、主に債券、株式であり、満期保有目的及び政策推進目的で保有しております。これらは、それぞれ、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒され

ております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で、有償資金協力勘定が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

3 金融商品に係るリスク管理体制

(1)信用リスクの管理

有償資金協力勘定は、統合的リスク管理規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各地域部のほか審査部及び情報政策部により行われ、また、定期的にはリスク管理委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査室がチェックしております。

投資有価証券及び関係会社株式の発行体の信用リスクに関しては、民間連携室において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、取引先に対するエクスポージャーや信用状態の把握を定期的に行い、必要に応じ担保徴求することで管理しております。

(2)市場リスクの管理

i. 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。なお、金利変動による不利な影響が生じる可能性があることから、金利変動リスクのヘッジを目的として、金利スワップ取引を行っております。

ii. 価格変動リスクの管理

保有している株式は、政策目的で保有しているものであり、出資先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報は、情報政策部を通じ、理事会において定期的に報告されております。

(3)資金調達に係る流動性リスクの管理

有償資金協力勘定は、国会議決を受けた政府関係機関予算に基づき資金計画を作成し、資金調達を行っております。

(4)デリバティブ取引の管理

金利スワップ取引は、スワップ関連規程に基づき、取引の執行、ヘッジ有効性評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し、内部牽制の確立された体制の下で実施・管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸付金	11,051,139,214,728		
貸倒引当金	△96,053,968,326		
	10,955,085,246,402	10,689,648,688,947	△265,436,557,455
(2)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	25,088,735,101		
貸倒引当金	△24,802,756,856		
	285,978,245	285,978,245	0
(3)財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)	(2,459,841,318,000)	(2,529,685,913,187)	(69,844,595,187)
(4)デリバティブ取引	4,022,340,050	4,022,340,050	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

①貸付金

貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で政策金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスクフリーレートに信用リスクを加味したレートで割り引いて時価を算定しております。

②破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

③財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)

財政融資資金借入金(1年以内償還予定を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

④デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：円)

	貸借対照表計上額
投資有価証券	5,989,825,631
関係会社株式	112,034,352,794

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

退職給付関係

(1)退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

	平成22事業年度末
(1)退職給付債務	△10,423,552,088
(2)年金資産	2,716,326,747
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	△7,707,225,341
(4)会計基準変更時差異の未処理額	0
(5)未認識数理計算上の差異	0
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	0
(7)貸借対照表計上純額(3)+(4)+(5)+(6)	△7,707,225,341
(8)前払年金費用	0
(9)退職給付引当金(7)-(8)	△7,707,225,341

(2)退職給付費用の内訳

(単位：円)

	平成22事業年度
(1)勤務費用	528,874,202
(2)利息費用	139,472,832
(3)期待運用収益	0
(4)過去勤務債務の費用処理額	0
(5)数理計算上の差異の費用処理額	144,992,781
(6)その他(厚生年金基金加入者掛金)	△76,696,146

(3)退職給付債務などの計算基礎

	退職年金	平成22事業年度
(1)割引率	2.0%	
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(3)数理計算上の差異の処理年数	1年	
(4)その他(会計基準変更時差異の処理年数)	1年	

資産除去債務関係

当機構は、本部ビルについて建物賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間

には契約期間を用い5年間、割引率は0.529%を採用しております。

当事業年度において、会計基準適用に伴い資産除去債務に計上した金額は68,784,655円であり、当事業年度末における資産除去債務残高は、上記金額68,784,655円と時の経過による資産除去債務の調整額363,871円の合計69,148,526円であります。

重要な債務負担行為

該当事項はありません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

持分法損益等

当機構には特定関連会社がないため、連結財務諸表を作成していませんが、関連会社に係る持分法損益等は次のとおりであります。

(1)関連会社に対する投資の金額	113,313,206,157円
(2)持分法を適用した場合の投資の金額	115,255,321,104円
(3)持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,164,252,086円

貸付金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸付金	11,054,312	677,216	680,389	0	11,051,139	
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	24,557	531	0	0	25,089	
合計	11,078,869	677,748	680,389	0	11,076,228	

借入金の明細

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	2,730,170	192,200	462,529	2,459,841 (318,067)	1.544	2012年12月～ 2036年2月	

※()内は1年以内償還予定のもの。

債券の明細

(単位：百万円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
国際協力機構債券	80,000	60,000	0	140,000 (0)	1.918～ 2.470	2028年9月～ 2030年12月	

※()内は1年以内償還予定のもの。

財務状況

1 決算の動き

1-1 一般勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	104,944	121,420
たな卸資産		
貯蔵品	539	448
前渡金	8,204	7,712
前払費用	247	188
未収収益	48	28
未収入金	1,674	1,838
開発投融資短期貸付金	702	509
貸倒引当金	△ 1	△ 10
移住投融資短期貸付金	235	210
貸倒引当金	△ 4	△ 2
積送物品		11
仮払金	61	32
立替金	2	5
流動資産合計	116,649	132,389
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	47,047	45,669
減価償却累計額	△ 11,529	△ 12,726
減損損失累計額	△ 1,014	△ 128
構築物	1,590	1,576
減価償却累計額	△ 788	△ 818
減損損失累計額	△ 22	
機械装置	201	200
減価償却累計額	△ 133	△ 131
車両運搬具	1,792	1,861
減価償却累計額	△ 1,013	△ 1,055
工具器具備品	2,137	2,091
減価償却累計額	△ 1,097	△ 1,132
土地	19,283	18,391
減損損失累計額	△ 495	△ 36
建設仮勘定	5	24
有形固定資産合計	55,962	53,788
2 無形固定資産		
商標権	3	2
電話加入権	4	4
電気等供給施設利用権	3	
無形固定資産合計	10	7
3 投資その他の資産		
長期性預金	323	323
開発投融資長期貸付金	2,916	2,379
貸倒引当金	△ 3	△ 152
移住投融資長期貸付金	2,406	1,762
貸倒引当金	△ 1,331	△ 1,088
長期入植地割賦元金	39	31
貸倒引当金	△ 39	△ 31
長期前払費用	11	1
差入保証金	1,917	1,495
投資その他の資産合計	6,239	4,720
固定資産合計	62,212	58,515
合計	178,861	190,904

科目	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
負債及び資本の部		
(負債の部)		
I 流動負債		
運営費交付金債務	23,976	30,906
無償資金協力事業資金	57,826	66,918
預り寄附金	362	392
未払金	21,924	18,502
未払費用	208	214
リース債務	96	95
預り金	424	250
前受収益		0
流動負債合計	104,816	117,277
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,998	2,036
資産見返補助金等	76	70
長期リース債務	185	119
資産除去債務		271
固定負債合計	2,259	2,496
(負債合計)	107,075	119,773
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	83,333	83,333
資本金合計	83,333	83,333
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 506	△ 2,610
損益外減価償却累計額	△ 13,301	△ 14,334
損益外減損損失累計額	△ 1,540	△ 173
損益外利息費用累計額		△ 2
資本剰余金合計	△ 15,347	△ 17,119
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	2,104	2,092
積立金	391	1,696
当期末処分利益	1,305	1,129
(うち当期総利益)	1,305	1,129
利益剰余金合計	3,800	4,917
(純資産合計)	71,786	71,131
合計	178,861	190,904

損益計算書 (単位:百万円)

科目	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
経常費用		
業務費		
国・課題別事業計画関係費	7,322	6,700
技術協力プロジェクト関係費	75,131	70,636
無償資金協力関係費	367	149
国民参加型協力関係費	21,279	19,619
海外移住関係費	409	342
災害援助等協力関係費	965	917
人材養成確保関係費	869	708
フォローアップ関係費	1,440	1,199
事業評価関係費	237	326
研究関係費	728	501
事業附帯関係費	7,459	7,427
事業支援関係費	27,003	27,735
無償資金協力事業費	62,044	90,587
受託経費	2,360	1,881
寄附金事業費	62	12
減価償却費	443	448
一般管理費	10,126	8,788
財務費用		
支払利息	1	0
外国為替差損	568	658
雑損	9	19
経常費用合計	218,824	238,652
経常収益		
運営費交付金収益	152,460	144,254
無償資金協力事業資金収入	62,044	90,587
受託収入		
国又は地方公共団体からの受託収入	2,309	1,881
他の主体からの受託収入	50	1
開発投融資収入	92	73
入植地事業収入	11	4
移住投融資収入	73	54
寄附金収益	62	12
貸倒引当金戻入	253	79
資産見返運営費交付金戻入	781	485
資産見返補助金等戻入	23	22
財務収益		
受取利息	98	83
雑益	2,192	2,272
経常収益合計	220,448	239,805
経常利益	1,624	1,153
臨時損失		
固定資産除却損	499	22
固定資産売却損	11	15
臨時利益		
固定資産売却益	0	2
当期純利益	1,114	1,117
前中期目標期間繰越積立金取崩額	190	12
当期総利益	1,305	1,129

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
事業支出	△ 136,161	△ 133,722
無償資金協力事業費支出	△ 61,590	△ 89,377
受託経費支出	△ 2,316	△ 1,975
人件費支出	△ 14,875	△ 14,628
その他の業務支出	△ 1,497	△ 1,400
運営費交付金収入	161,652	151,726
無償資金協力事業資金収入	88,983	99,680
受託収入	2,602	2,011
貸付金利息収入	166	138
入植地事業収入	22	13
利息収入	9	6
割賦元金	14	7
寄附金収入	46	41
その他の業務収入	1,794	2,632
小計	38,825	15,139
利息の受取額	115	93
利息の支払額	△ 1	△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー	38,939	15,232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,955	△ 598
固定資産の売却による収入	941	1,242
貸付けによる支出	△ 40	
貸付金の回収による収入	977	1,136
定期預金の預入による支出	△ 248,723	△ 511,000
定期預金の払戻による収入	239,800	448,500
譲渡性預金の取得による支出	△ 16,400	
譲渡性預金の払戻による収入	16,400	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,001	△ 60,719
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 98	△ 110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98	△ 110
IV 資金に係る換算差額	△ 365	△ 426
V 資金増加額	29,476	△ 46,024
VI 資金期首残高	34,468	63,944
VII 資金期末残高	63,944	17,920

1-2 有償資金協力勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在	科目	平成22年 3月31日現在	平成23年 3月31日現在
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金	14,691	51,393	1年以内償還予定財政融資 資金借入金	394,775	318,067
貸付金	11,054,312	11,051,139	未払金	5,467	4,845
貸倒引当金	△ 131,415	△ 96,054	未払費用	11,980	11,420
前渡金	4,606	4,568	リース債務	163	161
前払費用	96	74	預り金	31	441
未収収益			賞与引当金	199	201
未収貸付金利息	51,269	47,652	仮受金	128	16
未収コミットメントチャージ	1,417	673	流動負債合計	412,744	335,151
未収受取利息	2	2			
未収入金	353	432	II 固定負債		
積送物品	-	3	債券	80,000	140,000
仮払金	9	4	財政融資資金借入金	2,335,395	2,141,775
立替金	0	0	長期リース債務	183	29
算定割当量	151	174	退職給付引当金	7,371	7,707
金融派生商品	-	4,022	資産除去債務	-	69
流動資産合計	10,995,490	11,064,082	固定負債合計	2,422,950	2,289,580
			負債の部合計	2,835,694	2,624,731
II 固定資産			純資産の部		
1 有形固定資産			I 資本金		
建物	3,198	3,298	政府出資金	7,518,156	7,622,556
減価償却累計額	△ 228	△ 391	資本金合計	7,518,156	7,622,556
減損損失累計額	-	△ 675			
構築物	59	59	II 利益剰余金		
減価償却累計額	△ 7	△ 11	準備金	590,585	779,252
減損損失累計額	-	△ 12	当期末処分利益	188,666	162,972
機械装置	192	194	(うち当期総利益)	188,666	162,972
減価償却累計額	△ 28	△ 41	利益剰余金合計	779,252	942,223
減損損失累計額	-	△ 102			
車両運搬具	200	249	III 評価・換算差額等		
減価償却累計額	△ 47	△ 84	その他有価証券評価差額金	△ 76	△ 132
工具器具備品	691	726	繰延ヘッジ損益	-	4,420
減価償却累計額	△ 235	△ 417	評価・換算差額等合計	△ 76	4,289
土地	13,873	13,873	純資産の部合計	8,297,331	8,569,068
減損損失累計額	-	△ 6,091			
建設仮勘定	50	0			
有形固定資産合計	17,719	10,575			
2 無形固定資産					
商標権	0	0			
無形固定資産合計	0	0			
3 投資その他の資産					
投資有価証券	6,226	5,990			
関係会社株式	112,521	112,034			
破産債権、再生債権、 更生債権その他					
これらに準ずる債権	24,557	25,089			
貸倒引当金	△ 24,557	△ 24,803			
長期前払費用	1	-			
差入保証金	1,067	832			
投資その他の資産合計	119,816	119,142			
固定資産合計	137,534	129,717			
資産の部合計	11,133,025	11,193,799	負債及び純資産の部合計	11,133,025	11,193,799

損益計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
経常費用		
有償資金協力業務関係費		
債券利息	1,412	2,523
借入金利息	46,871	42,819
金利スワップ支払利息	-	2,029
業務委託費	13,665	15,876
債券発行費	248	297
外国為替差損	-	30
人件費	3,640	3,325
賞与引当金繰入	-	1
退職給付費用	-	737
物件費	10,813	13,218
減価償却費	387	402
税金	31	110
投資有価証券評価等損	40	30
関係会社株式評価等損	782	487
利息費用	-	0
その他経常費用	-	250
経常費用合計	77,888	82,135
経常収益		
有償資金協力業務収入		
貸付金利息	214,547	206,370
国債等債券利息	45	16
受取配当金	9,691	7,604
貸付手数料	1,441	1,821
外国為替差益	11	-
関係会社株式評価等益	17,113	-
貸倒引当金戻入	16,353	35,361
財務収益		
受取利息	3	10
雑益	457	496
償却債権取立益	-	372
政府交付金収入	7,000	-
経常収益合計	266,660	252,049
経常利益	188,772	169,915
臨時損失		
固定資産除却損	130	2
固定資産売却損	-	2
減損損失	-	6,930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	9
臨時損失合計	130	6,943
臨時利益		
固定資産売却益	0	0
賞与引当金戻入	24	-
臨時利益合計	24	0
当期純利益	188,666	162,972
当期総利益	188,666	162,972

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付による支出	△ 744,975	△ 677,748
民間借入金の返済による支出	△ 6,000	△ 40,800
財政融資資金借入金の返済による支出	△ 403,029	△ 462,529
利息の支払額	△ 49,158	△ 47,535
人件費支出	△ 3,723	△ 3,728
その他の業務支出	△ 22,528	△ 30,575
貸付金の回収による収入	642,146	680,389
民間借入による収入	6,000	40,800
財政融資資金借入による収入	129,800	192,200
債券の発行による収入	49,752	59,703
政府交付金収入	7,000	
貸付金利息収入	217,467	209,987
その他の業務収入	808	4,452
小計	△ 176,439	△ 75,384
利息及び配当金の受取額	9,737	7,630
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,702	△ 67,754
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 1,161	△ 119
固定資産の売却による収入	168	213
投資有価証券の取得による支出	△ 117	-
投資有価証券の回収及び精算による収入	83	-
投資有価証券の回収による収入	-	127
関係会社株式の売却による収入	32,065	-
譲渡性預金の取得による支出	△ 1,057,540	△ 368,300
譲渡性預金の払戻による収入	1,057,540	368,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,038	222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 148	△ 166
政府出資の受入による収入	127,300	104,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	127,152	104,234
IV 資金増加額	-	36,702
V 資金減少額	△ 8,512	-
VI 資金期首残高	23,203	14,691
VII 資金期末残高	14,691	51,393

2 有償資金協力勘定の財務状況

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利息(注)	利回り	平均残高	利息(注)	利回り
資金運用勘定	11,096,377	242,018	2.18	11,213,983	215,304	1.92
うち 貸付金	10,926,587	215,987	1.98	11,041,044	208,191	1.89
出資金	123,704	25,982	21.00	119,487	7,087	5.93
預金+有価証券	46,086	48	0.10	53,452	26	0.05
資金調達勘定	2,901,796	48,283	1.66	2,708,565	45,342	1.67
うち 借入金	2,842,481	46,871	1.65	2,596,126	42,819	1.65
債券	59,315	1,412	2.38	112,438	2,523	2.24

(注)出資金については、投資有価証券、関係会社株式を含み、受取配当金、投資有価証券評価等損益、関係会社株式評価等損益を利息項目に計上しております。

余資運用にかかる預金残高等

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
預金+有価証券	14,691	51,393

総資金利鞘、資金運用利回り、資金調達原価

(単位:%)

	平成21年度	平成22年度
総資金利鞘	△ 0.47	△ 1.08
資金運用利回り	2.18	1.92
資金調達原価	2.65	3.00

(注) 資金運用利回り=資金運用収入/資金運用勘定平均残高
資金調達原価=(資金調達費用+債券費+経費)/資金調達勘定平均残高(参考) 資金運用収入=貸付金利息+国債等債券利息+受取配当金+受取利息+貸付手数料
+投資有価証券評価等損益+関係会社株式評価等損益
資金運用勘定平均残高=貸付金+出資金+預金等(当座預金を除く)
資金調達費用=借入金利息+債券利息+金利スワップ支払利息
債券費=債券発行費
経費=業務委託費+人件費(含む退職給付・賞与引当金繰入)
+物件費+減価償却費+税金
資金調達勘定平均残高=借入金+債券

貸付金等に対する貸倒引当金

(単位:百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
貸付金	131,415	96,054
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	24,557	24,803
合計	155,972	120,857

(注) 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

主たる外貨建資産残高

(単位:千US\$、千INR)

	平成21年度末	平成22年度末
関係会社株式(US\$)	12	12
投資有価証券(US\$)	6,049	5,814
投資有価証券(INR)	118,283	47,044

残存期間別貸付金回収見込み (平成23年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	回収見込み
1年以内	6,222
2年以内	6,194
3年以内	6,414
4年以内	6,595
5年以内	6,625
5年超～10年以内	31,626
10年超～15年以内	22,155
15年超～20年以内	11,473
20年超～25年以内	7,269
25年超～30年以内	4,615
30年超～35年以内	1,279
35年超～40年以内	170
40年超	0
合計	110,637

(注) 左記金額は、貸借対照表上の「貸付金」および「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」の回収見込み額の合計から、平成23年3月末時点において3カ月以上の延滞となっている元本を除いています。

残存期間別財政融資資金借入金返済見込み (平成23年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	借入金返済見込み
1年以内	3,181
1年超～2年以内	3,232
2年超～3年以内	3,171
3年超～4年以内	2,754
4年超～5年以内	2,411
5年超～10年以内	7,284
10年超～15年以内	1,675
15年超～20年以内	494
20年超～25年以内	397
25年超	0
合計	24,598

残存期間別国際協力機構債券償還見込み (平成23年3月31日現在)

(単位: 億円)

残存期間	償還見込み
15年超～20年以内	1,400
合計	1,400

独立行政法人国際協力機構有償資金協力勘定における貸出金等の状況

独立行政法人国際協力機構は、有償資金協力勘定について、資産内容に関するディスクロージャーの一層の充実及び信用リスクの内部管理への活用を目的として、金融庁の「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」(以下「金融検査マニュアル」という。)に基づく資産自己査定を実施してきております。

当機構有償資金協力勘定の特徴として、途上国政府等向けの公的債権と位置付けられる与信が多いことがあげられます。この公的債権については、債務国の経済状況等により返済が一時的に困難となった場合において、持続的な債務返済を可能とするために、債権国間の国際的合意(パリクラブ合意)に基づき債務繰延べを行うことがあります。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意した経済改革プログラムを実施し、持続可能な債務返済能力を確保していくことになります。

パリクラブ合意により繰延べられた債権の回収の蓋然性に関しては、この国際的な枠組みによる債権保全メカニズムという民間金融機関にはない公的債権の特性があるものの、民間金融機関との比較を容易にする観点から、当機構が行う債務者区分で要注先となった債務国向けの繰延べ公的債権については、原則、その形式に照らし、開示対象として貸出条件緩和債権(銀行法)及び要管理債権(金融再生法)に分類しています。

1 リスク管理債権

下表は、資産自己査定を踏まえ、民間金融機関のリスク管理債権開示基準(銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口)に基づき分類を行ったものです。

リスク管理債権における各債権の定義は以下のとおりです。

(1)破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、会社更生法又は金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立て、民事再生法の規定による再生手続開始の申立て、破産法の規定による破産手続開始の申立て、会社法の規定による特別清算開始の申立て、又は手形交換所による取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。(注1)

(2)延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

(3)3カ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

(4)貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。(注2)

(単位：百万円)

	平成23年3月期
破綻先債権	-
延滞債権	25,089
3カ月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	593,826
合計①	618,915
貸付金残高合計②	11,076,228
①/②	5.59%

2 金融再生法基準による開示債権及び保全状況

下表は、資産自己査定を踏まえ、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下、「金融再生法」という。)による開示基準(金融再生法施行規則第4条)に基づき分類を行ったものです。

金融再生法基準における各債権の定義は以下のとおりです。

(1)破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における実質破綻先に対する債権及び破綻先に対する債権です。

(2)危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における破綻懸念先に対する債権です。

(3)要管理債権

資産自己査定に基づく債務者区分における要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権(元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」を除く。))及び貸出条件緩和債権(経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」並びに「3カ月以上延滞債権」を除く。))をいう。)です。(注2)

(4)正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権であり、資産自己査定に基づく債務者区分における正常先に対する債権及び要注意先に対する債権のうち要管理債権に該当する債権以外の債権です。

(注1)

民間金融機関における「リスク管理債権」の開示基準を定めた銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によれば、外国の公的債務者に対する債権に関し、①期末以前3年間において、元本・利息等の支払がないこと、②期末以前3年間において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行っていないこと、③期末において、債務の履行期限の延長に関する契約の締結等を行う具体

(単位：百万円)

	平成23年3月期		
貸出金等※ (総与信に占める比率、%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	(-)
	危険債権	25,089	(0.23)
	要管理債権	593,826	(5.34)
	小計	618,915	(5.56)
	正常債権	10,505,638	(94.44)
貸倒引当金※	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	
	危険債権	24,803	
	要管理債権	71,911	
	小計	96,714	
	要管理債権以外の債権に対する一般貸倒引当金	24,143	
	特定海外債権引当金	-	
合計	120,857		
担保・保証等	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	
	危険債権	-	
	要管理債権	-	
	小計	-	
保全額*** (保全率%)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	(-)
	危険債権	24,803	(98.86)
	要管理債権	71,911	(12.11)
	小計	96,714	(15.63)

※ 資産自己査定に基づき、破綻先及び実質破綻先に対する債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額については、取立不能見込額として債権額から直接減額しており、上表の貸出金等及び貸倒引当金の額には含まれておりません。

*** 保全額は、各債権額に対する貸倒引当金と担保・保証等の額の合計であり、保全率は貸出金等の額に対する保全額のカバー率です。

的な計画を有していないこと、の全ての要件を満たす債務者に対する貸出金を「破綻先債権」として開示する旨規定されていますが、上記開示においては、後述の公的債権にかかる国際協調の枠組みを勘案の上、かかる外国の公的債務者を、資産自己査定に基づく債務者区分において「破綻懸念先」に区分し、リスク管理債権の開示においては、「延滞債権」に含めています。

(注2)

国際収支状況の悪化等により、公的対外債務(債権者が国、貿易保険、輸出信用機関等の公的機関である債務)の返済が一時的に困難となった債務国に対しては、債権者会議(パリクラブ)の場において債務繰り延べ(リスケジュール)が国際的に合意され、債務国政府に対する一時的な流動性支援(国際協調の枠組みのもとでの国際収支支援)が実施されます。この一時的な流動性支援のなかで、債務国はIMF(国際通貨基金)との間で合意された経済改革プログラムを実施し、債務返済が継続されていくこととなります。当機構有償資金協力勘定の外国政府等に対する債権のうち、平成23年3月末時点で、パリクラブにおいて債務繰り延べ合意がなされている債権の繰り延べ対象元本残高は1,130,262百万円となっています。

債務者区分が要注意先となっている債務国向け債権のうち、債務繰り延べ合意がなされている債権については、3ヶ月以上延滞債権に該当するものを除き、原則として貸出条件緩和債権として分類しております。上表に掲げた貸出条件緩和債権のうち、かかる債権額は、593,826百万円(うち繰り延べ対象元本残高は517,230百万円)となっています。

国内拠点・海外拠点

国内拠点

JICA札幌

TEL: 011-866-8333 (代)
〒003-0026 北海道札幌市白石区本通16丁目南4-25
<http://www.jica.go.jp/sapporo/index.html>

JICA帯広

TEL: 0155-35-1210 (代)
〒080-2470 北海道帯広市西20条南6丁目1-2
<http://www.jica.go.jp/obihiro/index.html>

JICA東北

TEL: 022-223-5151 (代)
〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1仙台第一生命タワービル15階
<http://www.jica.go.jp/tohoku/index.html>

JICA二本松

TEL: 0243-24-3200 (代)
〒964-8558
福島県二本松市永田字長坂4-2
<http://www.jica.go.jp/nihonmatsu/index.html>

JICA筑波

TEL: 029-838-1111 (代)
〒305-0074 茨城県つくば市高野台3-6
<http://www.jica.go.jp/tsukuba/index.html>

JICA東京

TEL: 03-3485-7051 (代)
〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5
<http://www.jica.go.jp/tokyo/index.html>

JICA地球ひろば

TEL: 03-3400-7717 (代)
〒150-0012 東京都渋谷区広尾4-2-24
<http://www.jica.go.jp/hiroba/index.html>

JICA横浜

TEL: 045-663-3251 (代)
〒231-0001 神奈川県横浜市中区新港2-3-1
<http://www.jica.go.jp/yokohama/index.html>

JICA駒ヶ根

TEL: 0265-82-6151 (代)
〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂15
<http://www.jica.go.jp/komagane/index.html>

JICA北陸

TEL: 076-233-5931 (代)
〒920-0853
石川県金沢市本町1-5-2 リファール(オフィス棟)4階
<http://www.jica.go.jp/hokuriku/index.html>



JICA中部/なごや地球ひろば

TEL: 052-533-0220 (代)
〒453-0872 愛知県名古屋市中村区平池町4丁目60-7
JICA中部 <http://www.jica.go.jp/chubu/index.html>
なごや地球ひろば
<http://www.jica.go.jp/nagoya-hiroba/index.html>

JICA大阪

TEL: 072-641-6900 (代)
〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1
<http://www.jica.go.jp/osaka/index.html>

JICA兵庫

TEL: 078-261-0341 (代)
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
<http://www.jica.go.jp/hyogo/index.html>

JICA中国

TEL: 082-421-6300 (代)
〒739-0046 広島県東広島市鏡山3-3-1
<http://www.jica.go.jp/chugoku/index.html>

JICA四国

TEL: 087-821-8824 (代)
〒760-0017 香川県高松市番町1-1-5 ニッセイ高松ビル7階
<http://www.jica.go.jp/shikoku/index.html>

JICA九州

TEL: 093-671-6311 (代)
〒805-8505 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1
<http://www.jica.go.jp/kyushu/index.html>

JICA沖縄

TEL: 098-876-6000 (代)
〒901-2552 沖縄県浦添市字前田1143-1
<http://www.jica.go.jp/okinawa/index.html>

海外拠点 (50音順)

**アジア**

アフガニスタン事務所
 インド事務所
 インドネシア事務所
 ウズベキスタン事務所
 カンボジア事務所
 キルギス共和国事務所
 スリランカ事務所
 タイ事務所
 タジキスタン支所
 中華人民共和国事務所
 ネパール事務所
 パキスタン事務所
 バングラデシュ事務所
 東ティモール事務所
 フィリピン事務所
 ブータン駐在員事務所
 ベトナム事務所
 マレーシア事務所
 ミャンマー事務所
 モルディブ支所
 モンゴル事務所
 ラオス事務所

大洋州

サモア支所
 ソロモン支所
 トンガ支所
 バヌアツ支所
 パプアニューギニア事務所
 パラオ支所
 フィジー事務所
 マーシャル支所
 ミクロネシア支所

北米・中南米

アメリカ合衆国事務所
 アルゼンチン駐在員事務所
 ウルグアイ支所
 エクアドル支所
 エルサルバドル事務所
 グアテマラ駐在員事務所
 コスタリカ支所
 コロンビア支所
 ジャマイカ支所
 セントルシア支所
 チリ支所
 ドミニカ共和国事務所
 ニカラグア駐在員事務所
 パナマ支所
 パラグアイ事務所
 ブラジル事務所
 ベネズエラ支所
 ベリーズ支所
 ペルー事務所
 ボリビア事務所
 ホンジュラス事務所
 メキシコ事務所

アフリカ

ウガンダ事務所
 エチオピア事務所
 ガーナ事務所
 ガボン支所
 カメルーン駐在員事務所
 ケニア事務所
 コートジボワール支所
 コンゴ民主共和国駐在員事務所
 ザンビア事務所

ジブチ支所
 ジンバブエ支所
 スーダン駐在員事務所
 セネガル事務所
 タンザニア事務所
 ナイジェリア事務所
 ナミビア支所
 ニジェール支所
 ブルキナファソ事務所
 ベナン支所
 ボツワナ支所
 マダガスカル事務所
 マラウイ事務所
 南アフリカ共和国事務所
 南スーダン駐在員事務所
 モザンビーク事務所
 ルワンダ駐在員事務所

中東

イエメン支所
 イラク事務所
 イラン駐在員事務所
 エジプト事務所
 シリア事務所
 チュニジア事務所
 パレスチナ事務所
 モロッコ事務所
 ヨルダン事務所

欧州

英国事務所
 トルコ事務所
 バルカン事務所
 フランス事務所

各拠点の連絡先は、JICAウェブサイトをご覧ください。

[国際協力機構トップページ](#)

>>

[JICAについて](#)

>>

[JICAの機関・施設](#)

<http://www.jica.go.jp/about/structure/index.html>

用語解説

50音順

あ ODA卒業国

経済協力開発機構 開発援助委員会 (DAC) が作成する「援助受取国リスト」は、国連における援助の対GNP比0.7%目標の対象となる資金の供与先を掲載した第Ⅰ部と、それ以外の被援助国を対象とした第Ⅱ部とで構成される。開発が進み、第Ⅰ部から第Ⅱ部に分類された国はODA卒業国と呼ばれる。

ODAのあり方に関する検討 最終とりまとめ

2010年6月、国内外の環境の変化を踏まえ、外務省がこれからのODAのあり方について提言した。理念の明確化、重点分野の絞り込み、民間企業・NGOとの連携強化、戦略的・効果的な援助、情報開示の取り組み、国民の開発協力への参加促進などについてとりまとめた。

か 開発途上国

経済発展・開発の水準が先進国に比べて低く、経済成長の途上にある国の総称だが、一般的にはDACが作成する「援助受取国リスト」第Ⅰ部に記載されている国および地域を指す。

カウンターパート

国際協力事業において、技術移転や政策アドバイスの対象となる相手国行政官や技術者を指す。

ガバナンス

ある国の安定・発展に向けて、その国の資源を効率的に、また国民の意思を反映できる形で動員し、配分・管理するための政府の機構制度、政府・市民社会・民間部門の協働関係や意思決定のあり方など、制度全体の構築や運営のあるべき姿をいう。①国家の政治体制、②政府の政策策定・実施能力、③政府の市民社会・民間部門との相互関係にかかわる仕組みや制度という3つの側面が含まれる。

キャパシティ・ディベロップメント

Capacity Development: CD

開発課題に対処するための能力(キャパシティ)を途上国自身が強化していくこと。外からの能力構築を指すキャパシティ・ビルディングとは異なり、CDは開発途上国のキャパシティを個人、組織、制度・社会と包括的にとらえ、それを途上国が主体的に向上させていくプロセスを指す。JICAの協力は、開発途上国のCDを側面的に支援するファシリテーターとしての役割を担っている。

クリーン・ディベロップメント・メカニズム

Clean Development Mechanism: CDM

京都議定書に盛り込まれた削減方法を達成するために導入された「京都メカニズム」のひとつ。先進国の資金や技術支援により、開発途上国で温室効果ガスの排出削減などにつながる事業を実施、その事業により生じる削減量の全部または一部に相当する量を先進国が排出枠として獲得することで、その先進国の削減目標の達成に利用することができる制度。

クールアース・パートナーシップ

2008年に開催された世界経済フォーラム(ダボス会議)において、福田総理大臣(当時)が発表した、気候変動対策支援のための資金メカニズム(5年間で総額100億ドル)。

さ 三角協力

開発途上国の発展のために、日本が他の援助国や国際機関と共同で協力事業を実施すること。

循環型社会

資源の消費を抑制し、環境への負荷を減らす社会のこと。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」に替わる、今後目指すべき社会像として、政府は2000年に「循環型社会形成推進基本法」を制定。「リデュース」「リユース」「リサイクル」の3Rを循環型社会の実践的な行動指針とした。

新興国

中南米、東南アジア、東欧諸国など開発途上国のなかで、近年急速な経済成長を果たした国。

新成長戦略

日本経済を成長させるための政策のこと。2009年12月に日本政府が基本方針を発表。6つの戦略分野としてグリーン・イノベーションによる環境およびエネルギー大国戦略、ライフ・イノベーションによる健康大国戦略、アジア経済戦略、観光立国および地域活性化戦略、科学技術立国戦略、雇用人材戦略を挙げている。

た 中進国

一人当たりGNPが3,035ドルを超える国々(1995年世界銀行見積り)を指す。

な 南南協力

開発が比較的進んでいる中進途上国が、自国における開発経験や人材などを活用して、開発が進んでいない後発開発途上国に対して協力事業を実施すること。

ネリカ米

NERICA Rice

高収量性のアジア種イネと、耐乾燥性・耐病虫性などに優れたアフリカ種イネを掛け合わせて開発され、アフリカのコム振興に大きく寄与することが期待されている新種イネの総称。「New Rice for Africa」の頭文字からNERICAと命名された。主に陸稲だが、水稲種の開発・研究もなされている。

は 万人のための教育

Education for All: EFA

世界中のあらゆる人々に教育の機会を提供することを目指して、1990年に開始された国際的なイニシアティブ。具体的には、あらゆる国・地域で2015年までに、「初等教育の完全修了の達成」「男女の教育格差の解消」「識字水準の50%改善」等、6つの目標が現在EFAのゴールとして設定されており(ダカール行動枠組み)、その達成を目指して、国際社会が一丸となってさまざまな取

り組みを進めている。なお、それぞれMDGsの目標2および3としても掲げられている。

本邦技術活用条件

Special Terms for Economic Partnership: STEP

日本の優れた技術やノウハウを活用し、開発途上国への技術移転を通じて日本の「顔の見える援助」を促進するため、2002年より導入された円借款の融資条件。日本タイトの調達条件のほか、その他の融資条件に比べてより譲許的な条件が適用される。

ま マスタープラン

さまざまな長期開発事業を実施するために作成される基本計画。

ミレニアム開発目標

Millennium Development Goals: MDGs

21世紀の国際社会の目標として宣言された国連ミレニアム宣言と、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、ひとつの共通の枠組みとしてまとめられたもの。2015年までに達成すべき8つの目標を掲げている。

アルファベット順

A ADB

Asian Development Bank

アジア開発銀行

アジア地域の開発途上国の開発促進を目的として、準商業ベースの貸し付けを行う国際金融機関。

AU

African Union

アフリカ連合

アフリカ53カ国・地域が加盟する世界最大の地域機関。本部はエチオピアの首都アディス・アベバ。2002年7月、「アフリカ統一機構」(OAU)から発展改組されて発足。2010年1月、「アフリカ開発のための新パートナーシップ」(NEPAD)を統合し、開発分野においてもその役割を増大させている。AUCはそのなかの委員会。

B BOP

Base of the Pyramid

年間3,000ドル未満で暮らしている貧困層を指す。世界で約40億人いるといわれている。「BOPビジネス」は、こうした開発途上国の貧困層および社会や開発プロセスから除外されている状態にある人々が抱えるさまざまな問題に改善をもたらし得るビジネス。

D DAC

Development Assistance Committee

開発援助委員会

援助供与国間で意見を調整する国際的な委員会。経済協力開発機構(OECD)三大委員会のひとつで、日本は1964年にOECDへの加盟と同時に加盟国となった。

F FAO

Food and Agriculture Organization of the United Nations

国連食糧農業機関

「人々が健全で活発な生活をおくるために十分な量・質の食料への定期的アクセスを確保し、すべての人々の食料安全保障を達成する」ことを目的とする、国連専門機関。

G GNI

Gross National Income

国民総所得

その国の国籍をもつ人々によって、国の内外で一定期間中に生産された財貨・サービスの総計。

I IMF

International Monetary Fund

国際通貨基金

貿易のほか平常の金融取引に必要な比較的短期間の資金の融通を図ることを目的とした国連の専門機関。

IRRI

International Rice Research Institute

国際稲作研究所

1960年に創設された、稲作を中心とした研究および訓練センター。

P PPP

Public Private Partnership

公共サービス提供に民間主体を活用し、

官民が協調して事業を実施する手法。民間事業者の参画度合いに応じて、単純な業務委託からBOT、完全民営化まで幅広い形態を含んでいる。「PPPインフラ事業」は、公共サービス提供に民間主体を活用し、官民が協調して実施するインフラ事業。

T TICAD

Tokyo International Conference on African Development
アフリカ開発会議

アフリカの開発をテーマとする国際会議。1993年以降、日本政府が主導し、国連、国連開発計画(UNDP)および世界銀行などと共同で開催している。1993年より5年ごとに開催されており、2008年は横浜でTICAD IVが開催された。

U UNICEF

United Nations Children's Fund
国連児童基金

開発途上国の保健分野を中心に、栄養改善、飲料水供給、母子福祉、教育などを通じた児童への援助を行う国連機関。

W WB

World Bank

世界銀行

各国の中央政府または同政府から債務保証を受けた機関に対し融資を行う、世界最大の開発援助機関。

WFP

World Food Programme

世界食糧計画

飢餓と貧困の撲滅を使命とする国連の食糧支援機関。

WHO

World Health Organization

世界保健機関

国際協力を通じた世界的疾病の抑制、健康・栄養基準の向上などを目的とする、国連専門機関。

WTO

World Trade Organization

世界貿易機関

差別のない自由な貿易を促進するため、1995年に設立された国際機関。153の国・地域が加盟している(2009年9月現在)。

事例索引

ASEAN

アセアン工学系高等教育ネットワークプロジェクト フェーズ2 [活動報告] P.100

アジア・大洋州地域

アジア太平洋障害者センタープロジェクト フェーズ2 [活動報告] P.103

アフリカ地域

アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD) イニシアティブ [活動報告] P.112

アフガニスタン

ナンガルハール稲作農業改善プロジェクト [実施体制] P.127

アルメニア

エレバン・コジェネレーション火力複合発電所建設事業 [活動報告] P.46

イエメン

基礎教育の就学率と質の向上プログラム (女子教育向上プロジェクト) [活動報告] P.55

イラク

電力セクター支援 [活動報告] P.94

インドネシア

ジャカルタ首都圏投資促進特別地域 (MPA) マスタープラン調査 [特集] P.11

気候変動対策能力強化プロジェクト [特集] P.14

業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクト [活動報告] P.91

西スマトラ州バダン沖地震被災地復興支援 (学校再建) プロジェクト/西スマトラ州バダン沖地震被災地における安全な学校再建計画 [活動報告] P.109

インド

製造業経営幹部育成プログラム [特集] P.22

ウズベキスタン

国境税関大型貨物用検査機材整備計画 [活動報告] P.47

日本センター [実施体制] P.149

エチオピア

産業政策対話 [活動報告] P.119

ガーナ

公務員研修センター機能強化プロジェクト [活動報告] P.59

カリブ地域

カリブ地域における漁業・水産業に係る開発・管理マスタープラン調査 [活動報告] P.115

カンボジア

保健システム強化プログラム [活動報告] P.101

投資促進 (カンボジア開発評議会投資関連サービス向上プロジェクト) [活動報告] P.117

ケニア

ムエア灌漑開発事業 [活動報告] P.61

コソボ

循環型社会へ向けた廃棄物管理能力向上プロジェクト [活動報告] P.76

ザンビア

チボンボ郡地域住民が支える安全な妊娠/出産の支援事業 [実施体制] P.141

シエラレオネ

カンビア県給水体制整備プロジェクト/カンビア地方給水整備計画 [活動報告] P.60

スーダン

保健医療プログラム (フロントライン母子保健強化プロジェクト) [特集] P.17

タイ

コミュニティにおける高齢者向け保健医療・福祉サービスの統合型モデル形成プロジェクト [活動報告] P.37

大洋州地域

島嶼・遠隔地教育支援プログラム [活動報告] P.72

防災プログラム [活動報告] P.73

廃棄物管理改善支援プロジェクト [活動報告] P.106

中国

都市廃棄物循環利用推進プロジェクト [活動報告] P.42

中東地域

幼児教育支援 [活動報告] P.54

中米・カリブ地域

JICA-IDB協調融資枠組みなど創設へ [特集] P.20

看護基礎・継続教育強化プロジェクト [活動報告] P.64

チリ

対地震・津波対応能力向上プロジェクト [活動報告] P.68

トルコ

防災・災害対策能力の向上プログラム [活動報告] P.77

ニュージーランド

ニュージーランド南島における地震被害 (災害緊急援助) [実施体制] P.151

ネパール

民主化プロセス支援プログラム [活動報告] P.95

ハイチ

ハイチ大地震後の復興・防災支援 [活動報告] P.65

パキスタン

緊急輸入支援融資 (洪水災害対策) /ハイバル・パフ トゥンハー州緊急農村道路復興事業 (洪水災害対策) [活動報告] P.50

パレスチナ

地方行政制度改善プロジェクト [活動報告] P.89

バングラデシュ

人間の安全保障の実践に関するバングラデシュからの回答 [活動報告] P.51

東ティモール

コミュニティ道路整備アジア開発銀行 協調プロジェクト [活動報告] P.97

東メコン地域

次世代航空保安システムへの移行に係る能力開発プロジェクト [特集] P.10

フィリピン

ミンダナオコンテナ埠頭建設事業/ダバオ産業クラスタープロジェクト [活動報告] P.35

マニラ市貧困層における薬物依存症者に対する回復支援推進事業 [実施体制] P.141

ブラジル

営農普及事業 (移住者・日系人支援) [実施体制] P.145

ブルキナファソ

水・衛生環境改善プログラム [活動報告] P.107

ベトナム

都市鉄道プログラム [活動報告] P.83

国会能力向上研修 [活動報告] P.87

中小規模酪農生産技術改善計画プロジェクト [活動報告] P.113

クローン (カントー) 橋建設事業 [実施体制] P.129

ペルー

電力フロンティア拡張事業 (I)(II)(III) [活動報告] P.69

ホンジュラス

地方女性のための小規模起業支援プロジェクト [活動報告] P.93

モンゴル

中小企業育成・環境保全ツーステップローン (I)(II) [活動報告] P.43

南スーダン

ジュバ河川港拡充計画/内水輸送運営管理能力強化プロジェクト [活動報告] P.85

ラオス

JICA-ASEAN連携ラオス・パイロット・プロジェクト [活動報告] P.38

その他

森林減少・劣化の抑制等による温室効果ガスの排出削減と森林保全 (REDD-plus) [特集] P.13

生物多様性条約第10回締約国会議 (COP10) [特集] P.21

JICA-世界銀行・国際フォーラム開催 [活動報告] P.123

アンケートご協力をお願い

「国際協力機構 年次報告書2011」をお読みいただき、誠にありがとうございました。

JICAでは、より充実した内容の年次報告書をご提供するため、読者の皆様のご意見・ご感想をJICA WEBサイトにてお待ちしております。

<http://www.jica.go.jp/about/report/2011/index.html>

なお、いただいたアンケートの内容は、上記の目的以外に一切使用いたしません。

お問い合わせ先

JICA 広報室

TEL : 03-5226-9781 (直通)

FAX : 03-5226-6396

国際協力機構 年次報告書 2011

2011年9月発行

編著・発行 独立行政法人 国際協力機構
東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
〒102-8012
電話番号 03 (5226) 9781
<http://www.jica.go.jp/>

編集協力 高山印刷株式会社
東京都文京区湯島1-1-12
NTビル2F
〒113-0034
電話番号 03 (3257) 0231

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。

©2011 国際協力機構 Printed in Japan

ISBN978-4-86357-038-2



サイクロン「ナルギス」により被害を受けたヤンゴン港の航路標識(灯台)に、JICAによって設置されたライト。
航路の安全に関する研修もあわせて実施しました(ミャンマー)